

七国の TPP ストップ!



JA滋賀、医師会、市町長、日本共産党など嵐の中1000人集会



TPP(環太平洋連携協定)への参加は許さない、と4月6日、緊急県民集会に、春の嵐をついて1000人が参加し、「TPP断固反対」のはちまきをしめ、大津市内を「デモ行進」しました。JA滋賀や県医師会、首長、県民団体など22団体、個人でつくる「TPPから県民のいのちと暮らし/医療と食を守る県民会議」が主催した、全国注目の一大県民運動です。

日本共産党は、こくた恵二国対委員長が激励あいさつし(写真上)、坪田いくお参院滋賀予定候補らを先頭に大挙参加し、安倍首相の協定参加表明に抗議、参加断念を求めました。

日野町などでは町民会議がつくられ、町ぐるみの運動がすすんでいます。(左写真)

日本共産党 演説会

4月27日(土)午後2時 長浜市・浅井文化ホール
 弁士/市田忠義書記局長 坪田いくお県国民運動部長

5月25日(土)午後3時 大津市・びわ湖ホール
 弁士/こくた恵二国対委員長 坪田いくお県国民運動部長

農だけで1,300億被害 TPPでどうなる?

県は、農業生産が40%減、249億円が失われ、県土が荒れる被害は約1,048億円に及ぶと試算。コメは3割がつぶれ、小麦や酪農は壊滅です。食の安全も守れなくなります。

食料自給も、医療、雇用も…消える

食糧自給率は国の大問題なのに問題にもされなくなりました。混合診療の解禁で国民皆保険制度が破壊され、雇用を守る制度も、中小企業を支援する制度も壊されます。「TPP違反」は外国企業が訴訟でき、日本の法律よりTPP協定が上になります。

交渉内容は国民にいつさい秘密

協議の内容も結果も4年間秘密です。日本の経済に大打撃を与えるのに、国民への情報開示もされません。安倍首相の「守るべきは守る」には保証がありません。

参院選で中止を

TPP参加には、交渉参加国がこれまでに決めた協議事項すべてに日本が同意し、アメリカ議会と各国の同意が条件です。その時期は参院選後。日本共産党の前進こそ、明確な審判となります。

1 TPP協定交渉への参加による影響について、国民に対して詳細な情報開示をすることなく、国民の総意が得られていない中で表明されたTPP協定交渉への参加方針については即時に撤回すること。

2 我が国における食料安全保障の観点から必要とされている関税による国産農畜産物の保護や、誰もが等しく医療を受けるための国民皆保険制度など、国民の生命に直結する重要な制度および仕組みを堅持する方針を明確にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する

平成 24年 3月 23日

滋賀県議会議長 家

こんなときに

3月22日までの県議会で、県も各党派も、TPP問題は全くふれませんでした。昨年3月には、民主党野田政権のTPP参加方針に、「即時に撤回」と求めました。「TPP反対」を公約し、民主党を「公約違反」と攻撃した自民党は安倍政権の参加表明で、態度が一変。民主党も野田政権の「前歴」をそのまま引き継いだのです。

県も県議会もだんまり

昨年3月のTPP「即時撤回」の意見書。「野田首相」を「安倍首相」に書き換え、今こそ提出すべきです。



